

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月16日
【事業年度】	第26期(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社桧家ホールディングス
【英訳名】	Hinokiya Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-5224-5121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 島田 幸雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-5224-5121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 島田 幸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年3月31日に提出いたしました第26期（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 【企業情報】

#### 第5 【経理の状況】

##### 1 【連結財務諸表等】

###### (1) 【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

(連結損益計算書関係)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第5 【経理の状況】

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

(連結損益計算書関係)

#### 4 減損損失

当連結会計年度（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）

(訂正前)

当社グループは、以下の資産グループに対して減損損失を計上しました。

用途	種類	展示場名等	減損損失 (千円)
-	のれん	-	194,602
住宅展示場	建物及び構築物	立石	38,798
住宅展示場	建物及び構築物	那須塩原	21,509
住宅展示場	建物及び構築物	浦和美園	11,287
合計			266,197

当社グループは、管理会計上の区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

のれんについては、不動産事業において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（194,602千円）として特別損失に計上しております。

また、上記住宅展示場については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（71,595千円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(訂正後)

当社グループは、以下の資産グループに対して減損損失を計上しました。

用途	種類	展示場名等	減損損失 (千円)
-	のれん	-	194,602
住宅展示場	建物及び構築物	立石	38,798
住宅展示場	建物及び構築物	那須塩原	21,509
住宅展示場	建物及び構築物	浦和美園	11,287
合計			266,197

当社グループは、管理会計上の区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

のれんについては、不動産事業において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(194,602千円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに乖離リスクを反映させていることから、割引率はリスクフリーレート(0.128%)を採用しております。

また、上記住宅展示場については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(71,595千円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。